

平成 28 年 長崎年表

1月4日 市議会議場で事務初め式と職員の成人式が行われた。また、マイナンバー制度の運用が本格的にスタートした。

1月6日 北朝鮮は初の水爆実験を実施したと発表した。同国の核実験は 2013 年 2 月以来で、4 回目となった。

1月6日 市消防局は 2015 年の火災、救急の発生状況を発表した。出火件数は 100 件で 1953 年以降最少だったが、救急出動は過去最多の 2 万 4019 件だった。

1月8日 平和祈念式典で平和への誓いを読み上げる被爆者代表の選定について、市が被爆者 5 団体から選考する方式を見直す方針を示したことに対し、被爆者 5 団体は市に「受け入れられない」と申し入れた。

1月10日 11 日の成人の日を前に、県内各地で成人式が行われた。長崎市では長崎ブリックホールで成人式が行われ、約 3,400 人の新成人が集まった。市内の新成人は、昨年より 170 人少ない 3,922 人。

1月18日 市は平和公園の平和祈念像前にある二つの浄財箱が壊され、寄付金として中に入っていた現金約 8 千円が盗まれたとして浦上署へ被害届を出した。

1月24日 日本列島の上空に強い寒気が入った影響で市内は大雪になり、観測開始以来最多となる 17 ㌢の積雪を記録した。また、1 日の平均気温も氷点下で雪がなかなか融けず、長崎自動車道、長崎バイパスが全線通行止め、高速バスや路線バス、JR が運行を見合わせるなど交通機関に影響が出た。市は、帰宅できなくなった人向けに夕方から市立図書館内のホールや会議室を解放、130 人あまりが一夜を明かした。

1月25日 24 日からの大雪と寒波の影響で、水道管の凍結、破損による断水が発生した。琴海地区では、夜から約 5,000 世帯で断水、31 日に全面復旧した。

1月29日 石井国土交通大臣は、地方を訪れる外国人観光客を増やすために国が集中的に事業を支援するモデル都市に長崎市と、釧路市、金沢市の 3 市を選んだと発表した。

2月3日 県は、1月 24、25 両日の記録的な寒波に伴

う県内の農業被害概況を発表した。市の露地ビワの被害額は 7 億 7800 万円に上った。

2月6日 駅舎の耐震化工事や待合所の建て替えのため 2015 年 5 月から運休していた長崎ロープウェイが運行を再開した。淵神社駅で行われた記念式典には田上市長や市議、施工関係者らが出席し完成を祝った。

2月7日 児童数減少による統廃合のため 3 月末に閉校する仁田小学校で閉校記念式典が行われ、児童や保護者ら約 300 人が別れを惜しんだ。近くの佐古小学校と統廃合し、4 月から仁田佐古小学校として開校。

2月7日 北朝鮮が事実上の長距離弾道ミサイルを発射した。県危機管理課は国の緊急情報ネットワークシステム（エムネット）で「沖縄県方向にミサイル発射」との内容を確認、市内に被害はなかった。

2月8日 中国の春節（旧正月）に合わせて開かれる長崎ランタンフェスティバルが 2 月 22 日までの日程で開幕した。高さ約 10 ㍎のメインオブジェは、干支にちなんで「西遊記」の世界を表現。

2月9日 長崎、福岡、熊本の 3 市長は、地域経済への波及効果が高い国際会議や学会などのコンベンション（MICE）の誘致に向け、連携して取り組むことで一致した。

2月9日 2016 年夏の世界文化遺産登録を目指している「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」について、政府は国連教育科学文化機関（ユネスコ）への推薦を取り下げを閣議決定した。登録可否を調査するユネスコの諮問機関、国際記念物遺跡会議（イコモス）から 1 月の中間報告で推薦書の見直しを求められたため。

2月10日 国土交通省は、九州新幹線長崎ルートの全面開業が当初予定より 3 年遅れの 2025 年春以降になるとの見通しを与党検討委員会に示した。フリーゲージトレインの開発が難航しているため。

2月12日 市は 2016 年度一般会計当初予算案を発表した。昨年施行した「子ども・子育て支援新制度」や臨時福祉給付金などで扶助費が増加、総額約 2169 億円と過去最大規模となった。

2月12日 3 月末本校に統合となる高城台小学校現川分校で閉校記念式典が行われ、児童や保護者ら約 140 人

平成 28 年 長崎年表

が別れを惜しんだ。

2月 15日 市は長崎原爆資料館で常設展示していた被爆資料で爆心直下の原爆の熱線の威力を物語る「さかい橋の橋柱（縦 30 ㍎、横 30 ㍎、高さ 95 ㍎）」が移設作業中に折れたことを発表した。

2月 15日 市と長崎大学は情報通信技術（ICT）を活用して観光を活性化させるための包括連携協定を NTT 西日本と結んだ。

2月 16日 県立長崎工業高校の生徒 8 人が約 9 ヶ月かけて改修した「ミニ出島」の建物 6 棟を設置した。2012 年度から市の委託を受け改修している。

2月 19日 市議会の 2 月定例会が 3 月 11 日までの日程で開会した。田上市長は、施政方針演説で、交流人口の拡大により地域経済の活性化を図る「交流の産業化」を核に人口減少対策と地方創生に取り組んでいく姿勢を示した。

2月 19日 PTA 会員や地域住民有志らで構成し、長崎大水害の翌年から児童、教職員と活動している伊良木小学校ホタルの会が総務省消防庁の「第 20 回防災まちづくり大賞」消防庁長官賞を受賞した。

2月 21日 児童数減少のため 3 月末に閉校する出津小学校の閉校記念式典が行われ、児童や保護者ら約 200 人が別れを惜しんだ。4 月からは黒崎東小学校と統合した。

2月 22日 長崎ランタンフェスティバルが閉幕した。雨天で一部イベントを中止したことが影響し、15 日間の入出は昨年より 2 万人少ない約 90 万人だった。

2月 22日 爆心地から 12 ㍎以内の被爆未指定地域で長崎原爆に遭った「被爆体験者」161 人が県と市に被爆者健康手帳の交付を求めた第 2 陣訴訟の判決で、長崎地裁は原告 161 人のうち 10 人を「3 号被爆者」と認定し、県と市に手帳交付を命じた。

2月 26日 総務省は平成 27 年国勢調査の速報値を公表した。長崎市の人口は前回平成 22 年調査から約 14,000 人減の 429,644 人で、全国の市町村で 2 番目に多い減少数だった。

2月 28日 児童数減少に伴う統廃合で 3 月末に閉校

する佐古小学校の閉校記念式典が行われ、児童や保護者ら約 250 人が別れを惜しんだ。4 月から仁田小学校の校舎を活用して、仁田佐古小学校として開校。

2月 28日 長崎みなとメディカルセンター市民病院の 2 期棟（地下 1 階地上 4 階建て）が完成し、完成記念式典が行われた。2014 年 2 月に開院した 1 期棟に連結した造りで、3 月 1 日に供用開始する。

2月 29日 長崎電気軌道は、2015 年 10 月市公会堂前交差点での脱線事故以降運休していた 3 号系統（赤迫 - 蛍茶屋）のうち、事故線路と逆方向の赤迫発蛍茶屋行きの運行を再開した。

3月 11日 平和祈念式典で平和への誓いを読み上げる被爆者代表の人選を担う「選定審査会」を設置する条例案について、市議会定例会本会議で「被爆者 5 団体と十分に協議すること」などを求める付帯決議を付けて可決した。

3月 12日 市が整備を進めている都市計画道路「新地町稲田町線」の広馬場商店街区間（150 ㍎）が完成し、地域住民などが参加し開通式が行われた。これまでの一方通行から片側 1 車線に拡幅した。

3月 14日 開館から 20 年を迎える長崎原爆資料館がリニューアルオープンした。被爆 70 周年事業として、最新の映像・情報機器等の導入により観覧環境を改善したほか、米国国立公文書館で収集した写真・動画資料や被爆者の絵画等を公開するなど、展示内容の充実を図った。

3月 15日 県内のほとんどの公立中学校で卒業式が行われた。県教委によると、本年度の公立中学校の県内の卒業生は約 1 万 2800 人。

3月 17日 県内のほとんどの公立小学校で卒業式が行われた。県教委によると、本年度の公立小学校の県内の卒業生は約 1 万 2400 人。

3月 19日 八百屋町のマンション建設工事現場で、土の中から人骨とみられる骨が 10 数個みつかった。長崎署は、事件性はないと判断、文化財としての価値を検証するため市が調査を行う。

3月 20日 3 月 27 日に閉所する長崎みなとメディカ

平成 28 年 長崎年表

ルセンター成人病センターで「感謝の集い」が行われ、歴代の医師、看護師ら関係者約 150 人が出席した。同センターは、長崎みなとメディカルセンター市民病院と統合される。

3月22日 国土交通省は公示地価（2016年1月1日現在）を発表した。増加する訪日客の需要が商業地価を引き上げ、長崎市の商業地の対前年平均変動率は 1.6 倍で、昨年に続き上昇した。

3月23日 月の観光資源化を目指す「第1回全国名月サミット」（一般社団法人夜景観光コンベンション・ビューロー主催）が富山県で行われ、全国 14 カ所を「日本百名月」の鑑賞地として認定、「稲佐山から望む月」も認定された。

3月28日 安全保障関連法が 29 日に施行されるのを前に、長崎市の被爆者 5 団体は安倍首相あての抗議声明を発表した。

3月29日 1959 年に開業した長崎ロープウェイの利用者数が 800 万人を達成した。

3月29日 本館と体育館が建て替えられ新しくなった市立日吉自然の家の開所式が行われ、約 90 人が出席した。

3月29日 フリーゲージトレインの開発が遅れている九州新幹線長崎ルートについて、新幹線と在来線を乗り継ぐリレー方式で 2022 年度に暫定開業することで、与党検討委員会と国土交通省、JR 九州、鉄道・運輸機構、及び長崎、佐賀両県の関係 6 者が合意した。

3月30日 2015 年国連教育科学文化機関（ユネスコ）の世界文化遺産に登録された「明治日本の産業革命遺産」の認定証伝達式が東京都であり、石破地方創生担当大臣が認定証の複製を田上市長ら関係自治体の首長に授与した。

3月30日 市は江戸時代に出島と対岸を結んでいた旧出島橋の石材を研究するため「調査保存小屋」を国指定史跡「出島和蘭商館跡」内に開設した。旧出島橋に使われていたとみられる石材が約 170 個見つかっていて、市は、適切な保存管理を行いながら調査研究する。

3月31日 被爆 70 周年記念事業として、原爆被害の実態を資料や証言で記録した「長崎原爆戦災誌」のうち

「第 1 巻 総説編」の改訂版を市が英語版で刊行した。

4月1日 長崎港を一望できる鍋冠山公園の展望台がリニューアルした。展望スペースは 4 倍の約 200 平方メートルに拡大。スロープ付きでバリアフリー対応になった。

4月2日 街を歩いて観光する「長崎さるく」が 10 周年を迎え、市内でスタート式とリニューアルコースのモニターツアーが行われた。10 年間で 30 万人以上が参加している。

4月3日 正午前後にかけて古町など市中心部 5 カ所でサルが目撃され、長崎署に通報があった。目撃されたのは、立山 1 丁目の長崎歴史文化博物館付近や中小島 1 丁目の中小島公園付近、鍛冶屋町の崇福寺付近など。8 日と 11 日にも上西山町の長崎公園などで、サルが目撃された。市は、18 日に長崎公園で雄のサル 1 匹を捕獲した。

4月4日 県と県内 21 市町は「ながさき移住サポートセンター」を設置し、県庁で開所式を行った。県庁内の長崎本部と東京都のふるさと回帰支援センター内に窓口を置き、県内への移住を検討している人の相談に乗り、自治体による定住支援や就職先などを紹介する。

4月8日 長崎市出身で、歌手やタレントとして活躍する竹本孝之さんが市の観光大使に就任した。かまぼこの消費拡大を目指して市内の業者らでつくる「長崎かんぼこ王国」の親善大使も務め、同王国の国歌の作詞作曲を手掛けていた。

4月12日 県庁移転後の跡地に新しい長崎市庁舎の建設を目指している市民団体「県庁跡地に市役所をつくる市民の会」は建設の是非を問う住民投票条例制定を求める署名を市選管に提出した。

4月14日 午後 9 時 26 分熊本地方を震源とする震度 7 の地震があり、長崎市で震度 3、長崎県南西部で震度 4 を観測し、熊本県に緊急消防援助隊が派遣された。

4月15日 長崎市は地震による断水被害が続く熊本市に給水車を派遣した。また、4月21日には漏水調査チームを派遣した。

4月16日 午前 1 時 25 分熊本地方を震源とする震度 7 の地震が発生し、長崎市で震度 4、長崎県南西部で震度

平成 28 年 長崎年表

5 弱を観測、長崎市でもビルの外壁の一部が剥がれ落ちるなどの被害が出た。独立法人長崎市立病院機構は、DAT(災害派遣医療チーム)を熊本県に派遣した。

4月18日 世界文化遺産に登録された「明治日本の産業革命遺産」の構成資産の一つの端島炭鉱(軍艦島)の上陸者数が2009年4月の上陸解禁から100万人を突破した。

4月18日 被爆70年を機にオーストラリアのフリーマントル市から寄贈されたモニュメントの除幕式が平和公園で行われた。

4月20日 県は熊本地震の避難所の運營業務などにあたる県内自治体職員で構成する支援チームを阿蘇市に派遣した。長崎市は、被災宅地の危険度を判定する危険度判定チームや保健師を熊本県に派遣、市民からの救援物資の受付も始まるなど被災地支援の動きが広がった。

4月20日 市は被爆70周年の節目となった2015年度の長崎原爆資料館の総入館者数が8年ぶりに70万人を超え74万3738人に上ったと発表した。

4月21日 気象庁は、4月14日午後9時26分以降に発生した熊本県を中心とする一連の地震活動を「平成28年(2016年)熊本地震」とするとした。

4月21日 長崎港一帯で、国内外の帆船が集まる「長崎帆船まつり」が開幕し、国内最大級の帆船「日本丸」など5隻が入港した。熊本地震を受け規模を大幅に縮小、開催期間中5日間の来場者数は、東日本大震災があった2011年に次いで2番目に少ない約4万9000人だった。

4月25日 地震でごみ処理施設が被災し生活ごみを中心に処理できない状態が続いている熊本市に対し、長崎市は燃えるごみの処理支援を開始した。毎日被災地に向かい、持ち帰って処理する。

5月8日 旧琴海町が市と合併して10周年になるのを記念した式典が琴海文化センターで行われた。

5月9日 県は、ゴールデンウィーク期間中の県内主要観光施設の集客数を発表した。熊本地震の影響もあって前年割れが多い中、市内では市いこいの里あぐりの丘が前年を上回った。

5月12日 平和祈念式典で「平和への誓い」を読み上げる被爆者代表の人選について、市提案の選考委員会による選考でなく、今年は従来通り被爆者5団体から選ぶことが決まった。

5月13日 県庁移転後の跡地に市役所新庁舎の移転を目指す市民団体「県庁跡地に市役所をつくる市民の会」は、田上市長に住民投票条例制定を直接請求した。

5月21日 開館15周年を迎えた長崎ペンギン水族館の入館者が350万人を突破し、記念セレモニーが行われた。

5月22日 26、27日の主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)に合わせ、核兵器廃絶と世界平和を訴える「ヒロシマ・ナガサキ原爆展」(広島、長崎両市主催)が伊勢市で始まり、開会式で松井広島市長と田上長崎市長が「サミットで訪れる多くの人に被爆の事実を知ってほしい」と呼びかけた。

5月23日 市は2015年の観光統計を発表した。観光客数は、前年比6%増の669万3800人で2年連続過去最多を更新、観光消費額は前年比10%増の1368億3400万円、外国人延べ宿泊客数は前年比59%増の33万8200人で、どちらも過去最高となった。

5月26日 原爆死没者名簿171冊の風通しが国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館であった。名簿には昨年7月末までに死亡が確認された16万8767人の氏名や死亡年月日などが記載されている。

5月27日 主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)に参加したアメリカ合衆国のオバマ大統領が、現職大統領として初めて被爆地広島を訪問、平和記念資料館を見学後平和記念公園で献花し、所感を述べた。一連の行事には、長崎県から中村知事や田上市長ら合計15人が招待された。

5月29日 政府が世界文化遺産への登録を取り下げた「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」について、長崎、熊本両県と6市2町でつくる世界遺産登録推進会議は、全14資産のうち、江戸時代を中心とした禁教期と関連が薄い「日野江城跡」(南島原市)と「田平天主堂」(平戸市)を除外して推薦書案をまとめることを決めた。

平成 28 年 長崎年表

6月2日 8月9日の平和祈念式典で新たに奉安される原爆死没者名簿の記入作業が市役所で始まった。被爆2世の筆耕者2人が昨年8月以降に亡くなった約3,500人の被爆者の名前が書き加えられる。

6月2日 桶屋町の公会堂前交差点で長崎電気軌道の蛍茶屋発赤迫行き路面電車が脱線した。同交差点での事故は4回目。

6月2日 国土交通省は2015年にクルーズ船が寄港した回数を発表した。長崎港は131回で、259回の博多港に次いで全国2位だった。

6月8日 NEXCO西日本は暫定2車線となっている長崎自動車道長崎―長崎芒塚3キロについて国土交通省から4車線化の事業認可を受けたと発表した。2021年度末の供用開始を目指す。

6月10日 県庁移転後の跡地に市役所新庁舎の移転の賛否を問う住民投票条例案の採決が市議会本会議であり、賛成少数で否決された。条例案を巡っては、8日の市議会総務委員会でも賛成少数で否決されていた。

6月13日 県内最大の被爆者団体「長崎原爆被災者協議会(被災協)」の事務局長に同会事務局次長で被爆2世の柿田富美枝さんが就任した。1956年の結成以来被爆2世の事務局長就任は初めて。

6月13日 長崎原爆の翌日に爆心地付近で撮影された写真に黒焦げの状態の写真で写っている少年が、当時旧制中学1年生の谷崎昭治さんである可能性が高いことがわかった。谷崎さんの妹2人からの申し出を受けた長崎平和推進協会に所属する被爆者の深堀好敏さんらが九州大学の法医学研究者らに鑑定を依頼し、谷崎さんである可能性が高いとの結果を得たことを発表した。

6月16日 市民団体「高校生平和大使派遣委員会」は、核兵器廃絶を求める署名を国連欧州本部(スイス・ジュネーブ)に届ける高校生平和大使を発表した。過去最多だった昨年と同じ22人が選ばれた。

6月21日 2010年度の政務調査費で違法な支出分の返還を市が元市議2人に求めていた訴訟で、9日に元市議1人が全額返還したのに続き、残る元市議1人も延滞遅延金を含めた全額を返還したことにより、市は訴えを取り下げたことを発表した。

6月27日 2019年のラグビーワールドカップ日本大会で長崎市を事前キャンプ地に予定しているスコットランドの代表選手らが田上市長を表敬訪問した。選手らは30日まで滞在し、原爆資料館の見学や小中高校生向けのラグビー教室を開く予定。

6月28日 市内は、梅雨前線の影響で時折激しい雨に見舞われた。午後6時50分頃御船蔵町で崖崩れが発生し、民家1棟が全壊、4棟が半壊する被害が出た。

6月29日 定例長崎市議会は、本会議で市公会堂の解体関連費などを盛り込んだ補正予算案を賛成多数で可決した。

6月30日 市民木鉢プールが隣接するごみ焼却施設西工場の移転建て替えに伴い閉館した。2018年1月、神ノ島町3丁目の新西工場横に新しいプールが完成する予定。

6月30日 市内では未明から断続的に雨が降り続き、御船蔵町で28日に発生した崖崩れで基礎部分の一部が崩れていた民家1棟が崩落、7戸崖下の民家にも被害が出た。周辺には避難指示が出ていてけが人はなかった。

7月1日 長崎みなとメディカルセンター市民病院の診療棟(I期棟及びII期棟)が全面開院し、513床が稼働開始した。

7月1日 児童数の減少で仁田小学校と佐古小学校を統廃合して4月に開校した仁田佐古小学校(旧仁田小学校)で、開校記念式典が行われた。

7月1日 熊本地震で被災し、入院医療ができなくなっている熊本市市民病院の看護師を九州の病院で受け入れる取り組みが始まり、長崎みなとメディカルセンター市民病院では、第1陣20人に辞令が交付された。

7月4日 市は、世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の構成資産の一つ端島炭鉱(軍艦島)の居住施設群の設計図336枚が見つかったことを発表した。設計を担当した清水建設がコピーを市に提供、設計図は共同住宅や端島小中学校、病院など1937年以降に建設された鉄筋コンクリート造の24棟の図面とみられる。

7月5日 小江原小学校で創立40年目を祝う記念式

平成 28 年 長崎年表

典が行われた。

7月8日 旧グラバー住宅が「明治日本の産業革命遺産」の構成資産の一つとして世界文化遺産に登録されてから1周年になるのを記念し、グラバー園で来園者に記念メダルが3,000個限定で配られた。

7月10日 外海歴史民俗資料館がリニューアルオープンした。「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の世界遺産登録へ向けて解説機能の充実が図られた。

7月10日 選挙権年齢が18歳以上に引き下げられてから初の選挙となる第24回参議院議員通常選挙の投票が行われ、現職が再選した。長崎市の投票率は前回より1.12%増の53.02%だった。また、期日前投票者数の当日有権者数に占める割合は、前回より1.66%増の14.93%だった。

7月11日 8月9日の長崎原爆の日を前に、市は平和祈念像を清掃した。

7月14日 市は、大雨による土砂崩れで家屋が全壊するなどして通行止めとなっていた御船蔵町の歩行者専用の市道に全長約30mの防護壁を設置し、通行が可能になった。

7月15日 市はふるさと納税の増収を目指し、商工部に「ふるさと納税推進室」を新設した。

7月16日 軍艦島資料館が旧野母崎福祉保健センター内にリニューアルオープンした。長崎南商工会青年部が2003年から資料館を運営していたが、世界遺産登録に伴う来館者の増加を受け、市が運営を引き継ぎ、施設を近くに移転し、展示室を約2倍に広げた。

7月16日 被爆体験の継承を目的に市が進めている「語り継ぐ被爆体験(家族・交流証言)」推進事業が始まり、体験を託したい被爆者7人と受け継ぐ側22人が交流会で意見を交わした。今年度から被爆者の家族以外でも被爆体験を引き継ぎたい人を新たに対象に加えた。

7月20日 二学期から新校舎に移転する小柵小学校で1955年に建てられた現校舎とのお別れ会が行われた。

7月21日 市民の健康づくりと地域交流を目的に夏休み初日の早朝に市民が一齐にラジオ体操を行う「みんなでラジオ体操！」が市立小学校69校で行われ、市民約

1万1千人が参加した。

7月24日 第98回全国高校野球選手権長崎大会の決勝戦が行われ、長崎商業が1対0で大村工業を下し、29年ぶり7度目の夏の甲子園出場を決めた。

7月25日 国の文化審議会は、2018年の世界文化遺産登録を目指す国内候補に「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」を国連教育科学文化機関(ユネスコ)に再推薦することを決定した。

7月25日 市は、スマートフォン向けゲームで平和公園や原爆資料館周辺がゲームエリアに設定されているのは不適切として、ゲーム運営会社に平和公園や原爆資料館周辺をゲームの対象から削除するよう要請した。

7月30日 長崎ペーロン選手権大会が長崎港で始まった。県内外の49チーム約2,000人が出場し、31日まで行われる。

8月1日 8月9日の長崎原爆の日を前に、市は、被爆遺構で城山小学校内にある旧城山国民学校校舎のライトアップを始めた。

8月3日 市が解体を決めている市公会堂の解体中止と存続を求めている市民団体「公会堂の未来活用を問う会」が、住民投票条例制定の直接請求を目指し、集めた1万9158人分の署名を市選挙管理委員会に提出した。

8月8日 平和祈念式典の「献水」に使用する水の採水が行われ、平和公園の「平和の泉」では、式典で被爆者や遺族代表と献水をする小中高校生3人が水を汲んだ。また、夜には原爆犠牲者を追悼する「平和の灯」が平和公園で行われ、県内外の子どもたちが平和への願いをこめた約4,000個のキャンドルに火が灯された。

8月9日 平和公園で営まれた平和祈念式典には、安倍首相など政府・国会関係者、核保有国を含めた53か国の代表、市民ら約5,600人が参列した。式典では、市長による平和宣言のほか、被爆者代表として長崎県被爆者手帳友の会会長の井原東洋一さんが「平和の誓い」を読み上げた。また、この1年間に死亡が確認された被爆者3,487人の名前を記した原爆死没者名簿4冊が納められ、奉安された死没者数は17万2230人となった。

平成 28 年 長崎年表

8月10日 田上長崎市長は外務省を訪れ、アメリカのオバマ大統領が検討しているとされる「核の先制不使用」を含む核政策の見直しについて、日本政府が実現を後押しするよう、松井広島市長と連名の要請文を安倍首相と岸田外務大臣あて提出した。

8月10日 リオオリンピック柔道男子 81^{kg}級で、長崎市出身の永瀬貴規選手が銅メダルを獲得した。

8月13日 核兵器廃絶を求める署名をスイス・ジュネーブの国連欧州本部に届ける本県の高校生平和大使 3 人の出発式が長崎駅で行われた。約 12 万 5 千人分の署名を提出し、核廃絶や平和を願うスピーチを行う。

8月15日 坂本龍馬が幕末の長崎に設立した日本初の商社亀山社中を復元した「亀山社中記念館」の入館者数が 2009 年 8 月の開館から 100 万人を突破した。

8月15日 初盆を迎えた故人の霊を船に乗せ、西方浄土へ送り出す夏の伝統行事「精霊流し」が行われた。

8月16日 核兵器廃絶を目指す非政府組織の「平和首長会議」に加盟するイタリアのプラート市とピストイア市の代表 2 人が平和推進活動の連携強化を図るために田上市長を訪問した。

8月17日 北九州市から長崎市を訪れた平和派遣事業参加者と同市の青少年ピースフォーラム参加者が、7 月下旬長崎県庁に届いた県内小中学校の爆破予告メールを受け、8 月 9、10 日に予定していた城山小学校での被爆者の体験講話を中止していたことが明らかになった。

8月18日 市教育委員会と福井県立恐竜博物館は、長崎半島西海岸にある約 8100 万年前白亜期後期の地層三ツ瀬層から 2013 年度から 2015 年度までに 384 点の脊椎動物の化石が見つかり、鑑定の結果 18 点が恐竜とスッポン類の化石であると発表した。18 点は 20 日から一般に公開する。

8月20日 遠藤周作没後 20 年と代表作『沈黙』刊行 50 年を記念した国際シンポジウムが長崎ブリックホールで行われ約 300 人が参加した。

8月24日 市内の中学生が平和学習の成果を発表する「平和学習発表会」が平和会館で行われ、5 月にオバマ大統領が広島を訪問した際に立ち会い、握手をした市内の中学生 2 人が発表に加わり感想を述べた。

8月26日 市公会堂の解体中止と存続の是非を問う住民投票の条例制定を目指す市民団体「公会堂の未来活用を問う会」が住民投票を行うための条例制定を田上市長に直接請求した。

8月31日 ねんりんピック長崎 2016 に出場する長崎市選手団の壮行会が市民会館で行われた。

9月1日 長崎、熊本両県と関係自治体でつくる世界遺産登録推進会議は、2018 年の世界文化遺産登録を目指す「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」について、国際記念物遺跡会議（イコモス）の「禁教期に信仰を続けた歴史に焦点を当てるべき」との指摘を受け、名称を「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」に変更することを決めた。

9月3日 アメリカのオバマ大統領が 5 月に広島を訪問した際に自ら折って持参した折り鶴 4 羽のうちの 1 羽の展示が長崎原爆資料館で始まった。同大統領が広島平和記念資料館でメッセージを添えて記帳した芳名録の複製も併せて展示された。

9月9日 市公会堂の存続の賛否を問う住民投票条例案の採決が市議会本会議であり、反対多数で否決された。条例案を巡っては、2 日の市議会環境経済委員会でも全会一致で否決されていた。

9月9日 県選挙管理委員会は、7 月の参議院議員通常選挙で新たに有権者となった 18 歳と 19 歳の県内市町の投票率を発表した。長崎市は 18 歳が 44.74 割、19 歳が 36.31 割だった。

9月9日 北朝鮮は核弾頭の爆発実験を成功裏に実施したと発表した。同国の核実験は 1 月以来で 5 回目。

9月12日 「ねんりんピック長崎 2016」で使用する炬火の集火式が JR 長崎駅かもめ広場で行われ、島原市、平戸市、グラバー園で採火された炎が一つにまとめられた。

9月12日 西海市の送電線に落雷があり、午前 11 時 50 分頃、長崎市や西海市、五島市など県内 26 万戸が一時停電した。長崎市役所では停電が 1 時間以上続き、窓口業務などに影響が出た。

平成 28 年 長崎年表

9月12日 城山小学校にある被爆樹木のカラスザンショウが枯死した問題で、市は当面は保存処理をした状態で現地保存の方針を示した。

9月18日 江戸時代に伊能忠敬が現在の長崎市中心部を測量した際に宿とした「大同庵」があった炉柏町の跡地に記念碑が完成し、除幕式が行われた。

9月20日 長崎と福岡を結ぶ高速バス「九州号」の運行開始50周年を記念し、当時のデザインを施したバスの出発式が県営バスターミナルで行われた。

9月21日 市議会定例会は最終本会議を開き、市公会堂解体工事契約の議案について、入札に問題があったとして全会一致で否決した。これにより、市公会堂の解体は2カ月以上遅れる見通しとなった。

9月23日 国連安全保障理事会は、全加盟国に核実験全面禁止条約（CTBT）の早期署名・批准と爆発を伴う核実験の自粛を求める決議を採択した。

9月26日 日本原水爆被害者団体協議会（被団協）の呼びかけで始まった核兵器禁止条約の制定を求める国際署名について、県内の被爆者5団体の呼びかけで推進組織『『ヒバクシャ国際署名』をすすめる長崎県民の会』が発足、田上市長ら3人が代表賛同人になった。

9月27日 市民団体「公会堂の未来活用を問う会」は市公会堂存続の是非を問う住民投票条例制定を再度請求するため、市に請求代表者証明書の交付を申請した。

9月30日 市教育委員会は、仁田佐古小学校の新校舎建設予定地からみつけた小島養生所跡の遺構について、文化的価値を見極めながら校内での保存を検討する考えを地区住民との懇話会で説明した。

10月1日 市は昭和51年に開設した西浦上支所滑石事務所を業務拡大に伴い「滑石支所」に改編し、看板除幕式及び開所式を行った。旧滑石事務所は取扱業務件数が市内11支所中3番目に多かった。

10月2日 アメリカのオバマ大統領の地元シカゴの日本文化会館で広島、長崎両市主催の「ヒロシマ・ナガサキ原爆展」が始まった。

10月3日 文部科学省は長崎市内の五つの被爆遺構で構成する「長崎原爆遺跡」を国史跡に指定した。

10月3日 国連の研修プログラムの一環である「国連軍縮フェローシップ」に参加している25カ国の若手外交官や国防関係者が長崎原爆資料館を訪問し、被爆者の山脇佳朗さんの証言を聴いた。館内の見学後、参加者は原爆落下中心碑を訪れ献花した。

10月4日 原爆投下直後の長崎を立体映像化した設備が国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館に設置され、市内の小学生がこの設備を用いて平和学習に取り組んだ。

10月5日 鄧偉・駐長崎中国総領事が離任となり、中村県知事や田上市長らに見送られ、在長崎中国総領事館を後にした。

10月7日 長崎くんちが9日までの日程で始まった。市公会堂前広場ではアメリカのキャロライン・ケネディ駐日大使が田上市長と奉納踊りを見学した。

10月7日 市議会事務局は、議会本会議を傍聴する際に記入を求めている受付名簿について、市議を含む第三者の閲覧や写しの交付を10月11日付で禁止すると発表した。

10月13日 九州市長会は熊本地震を受け、災害時の連携を強化するため防災部会を新設することを決めた。

10月14日 15日に諫早市で開かれる「ねんりんピック長崎2016」の総合開会式に出席される常陸宮妃華子さまが爆心地公園を訪れ、原爆落下中心地碑に献花された。

10月15日 「ねんりんピック長崎2016」が開幕した。長崎市では16日から17日まで、ソフトテニス、ゴルフ、水泳、グラウンド・ゴルフ、健康マージャンの5種目の交流大会が行われる。

10月17日 市は2017年度から5年間の一般会計の中期財政見通しを発表した。新庁舎建設などの大型事業が予定されており、2021年度末の市債残高は過去最高の2,742億円に達する見通しとなった。

10月17日 市は高齢者介護や生活困窮など様々な福祉の相談にワンストップで応じる「多機関型地域包括支援センター」を相生町と長浦町の2か所に開設した。モデル事業として2017年3月末まで実施。

平成 28 年 長崎年表

10 月 18 日 三菱重工業は造船事業について、大型客船事業から撤退し、今後は、実績のある液化天然ガス（LNG）船などに注力する方針を発表した。

10 月 18 日 江戸時代に出島のオランダ商館医だったシーボルトの没後 150 年の命日を迎え、皓台寺で 150 年忌の法要が営まれた。

10 月 19 日 市は国指定史跡「出島和蘭商館跡」で江戸時代の鎖国期の建物「銅蔵」など 6 棟を復元し、完成記念式典を開いた。20 日から一般公開される。

10 月 20 日 江戸時代に出島のオランダ商館医だったシーボルトの没後 150 年を記念する第 10 回国際シーボルトコレクション会議が長崎市で開催された。22 日まで行われる。

10 月 21 日 ローマ法王庁が国内で初めて大浦天主堂を歴史、芸術、宗教的に特別な教会「小バジリカ」に認定したことを受け、大浦天主堂で記念のミサが行われた。

10 月 22 日 名古屋市で開かれた第 64 回全日本吹奏楽コンクール中学校の部で初出場した山里中学校が金賞を受賞した。高校、大学など全部門を通じて、県勢で初めての金賞受賞となった。

10 月 26 日 総務省は平成 27 年国勢調査の確定値を公表した。平成 27 年 10 月 1 日現在の長崎市の人口は 429,508 人で前回調査時より 14,258 人減少した。この減少数は、全国の市町村の中で北九州市に次いで 2 番目に多かった。

10 月 29 日 原爆犠牲者を慰霊し、恒久平和の実現を訴える「市民大行進」が平和公園周辺で行われ、約 2,900 人が参加した。

11 月 1 日 長崎市戦没者追悼式が平和会館で行われ、遺族ら約 400 人が参列した。

11 月 3 日 ロシアのマトビエンコ上院議長が長崎市を訪れ、長崎原爆資料館を見学し、国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館で献花した。

11 月 4 日 幕末に開港した長崎、函館、新潟、横浜、神戸 5 都市の市民団体がそれぞれの町並み形成やまちづ

くりの課題を共有する「開港 5 都市景観まちづくり会議 2016 長崎大会」が市内で始まった。6 日まで行われる。

11 月 6 日 赤十字国際委員会のペーター・マウラー総裁が中村知事や田上市長を表敬訪問した。長崎原爆資料館では被爆者の体験を聴き、長崎大学の学生らと意見交換した。

11 月 10 日 市と市内を管轄する長崎、大浦、稲佐、浦上、時津の警察 5 署は、高齢者に関するさまざまな情報を共有する「市高齢社会総合対策ネットワークに関する協定」と事件、事故などの情報発信に市の防災行政無線を活用する覚書を締結した。

11 月 11 日 11 月 9 日付で初の女性駐長崎中国総領事として着任した劉亜明氏が田上市長を表敬訪問し、就任のあいさつをした。

11 月 18 日 来日中のドイツのガウク大統領が長崎市を訪れ、平和祈念像に献花した。また、長崎原爆資料館を見学し、被爆者の被爆体験を聴いた。

11 月 18 日 市は、平和祈念式典で「平和への誓い」を読み上げる代表者の人選について、選定審査会の発足を前に被爆者 5 団体に選定要項案を示した。

11 月 19 日 三京町の導水トンネル補修工事現場で一酸化炭素中毒とみられる事故が発生し作業員 1 人が死亡、3 人が軽症を負った。

11 月 21 日 国土交通省は九州新幹線西九州ルートで導入を計画しているフリーゲージトレインについて部品摩耗などの不具合が解消できず、耐久走行試験を 2017 年 6 月以降に延期することを県や市に説明した。

11 月 22 日 長崎大学が建設を進めている BSL4 施設について、県と市は県庁で長崎大学との 3 者協議を開き、条件付きで施設設置計画を容認したことを発表した。

11 月 24 日 市民団体「公会堂の未来活用を問う会」は、市公会堂の解体中止と再使用の是非を問う住民投票条例制定を再び田上市長に直接請求した。

11 月 24 日 国の運輸安全委員会は 2015 年 10 月桶屋町の交差点で起きた長崎電気軌道の路面電車が脱線した事故について、電車の速度超過やレールの摩耗などの要因が複合的に重なって脱線した可能性があるとの調査報

平成 28 年 長崎年表

告書を公表した。

11 月 25 日 市議会は議長と副議長が辞職願を提出したことを受け、新議長に野口達也氏、新副議長に筒井正興氏を選出した。

11 月 30 日 市公会堂の解体中止と再使用の是非を問う住民投票条例案が定例長崎市議会本会議で反対多数で否決された。

12 月 2 日 6 月に御船蔵町で発生した崖崩れで、市は周辺 9 世帯 20 人の避難指示を解除した。これまで段階的に縮小してきた避難指示区域が、全て解除された。

12 月 6 日 秋篠宮ご夫妻と長男悠仁さまが、悠仁さまが通う小学校の休みに合わせた私的旅行で長崎市を訪れた。原爆落下中心地碑に供花され、長崎歴史文化博物館などを見学された。

12 月 6 日 2015 年 11 月に長崎市で開催された核問題の国際会議「第 61 回パグウォッシュ会議世界大会」が「平成 28 年度日本政府観光局（JNTO）国際会議誘致・開催貢献賞」を受賞した。

12 月 12 日 世界約 20 か国の政府関係者や専門家が核兵器のない世界の実現を目指し意見交換する国連軍縮会議が市内で始まった。13 日まで開かれ、長崎開催は 18 年ぶり 3 回目。

12 月 13 日 茂木地区の住民らでつくる茂木コミュニティ連絡協議会が市の支援を受けながらワークショップを開いて作成した「茂木校区まちづくり計画書」を田上市長に提出した。

12 月 18 日 地域の防火防災で中心的な役割を担う「長崎市指導消防団員」の発足式が三菱重工総合体育館で行われた。市消防局が今年から独自に取り組みを始め、指導消防団員 104 人を認定した。養成研修を受け、専門的な救命講習や初期消火用具の訓練指導ができる技量を備えている。

12 月 19 日 夜景観光に力を入れている全国の自治体が集まり連携策を模索する「全国夜景都市協議会」が発足し、長崎市内で初会合が開かれた。

12 月 26 日 『ヒバクシャ国際署名』をすすめる県民の会」が浜町のアーケードで月例の署名活動を行い、代表賛同人の一人である田上市長も参加した。

12 月 27 日 長崎市と長与町、時津町は協力して地域活性化や人口減少対策を進めるため「長崎広域連携中枢都市圏」形成の協約を締結した。